

## 協同農業普及事業に関する意見を聴く会の設置について

### 1 目的

「農林水産業・地域の活力創造プラン」等の方針の下、農業・農村の所得を今後10年間で倍増させることを目指し、各種政策を展開している（別紙1）。

これらの政策展開により今後予想される農業構造改革の進展と農業技術の開発・現場への導入のあり方の変化等に対応して、協同農業普及事業ではどのような取組によりどのような貢献が可能であるか、また、そうした取組を進めるために必要となる協同農業普及事業の見直しの方向性について関係者から意見を聴取し、今後の普及事業の展開の方向性（食料・農業・農村基本計画や協同農業普及事業の運営に関する指針等）の検討の参考とする。

### 2 参集範囲

普及指導員、研究機関、学識経験者、農業者、省内関係課 等  
（別紙2）

### 3 テーマ

- (1) これまでの協同農業普及事業の内容と成果について
- (2) 今後の農業・産地構造の変化と協同農業普及事業が果たす役割について
- (3) 農政の重要施策の浸透・推進に向けた普及指導員の活動について
- (4) 今後の協同農業普及事業の運営方法について

### 4 スケジュール

- 9月2日(火) 13:00～16:00 農林水産省共用第6会議室(7F)  
: 全体説明、普及指導員等からの意見聴取、意見交換
- 9月11日(木) 13:00～16:00 農林水産省共用第6会議室(7F)  
: 農業団体、農業者からの意見聴取、意見交換
- 9月26日(金) 13:00～16:00 農林水産省3番町共用会議室(九段下)  
: 企業等からの意見聴取、意見交換
- 10月9日(木) 13:00～16:00 農林水産省生産局第1会議室(2F)  
: 意見交換

### 5 運営方法

生産局技術普及課が事務局を担う。

本会は非公開とするが、本会で聴取した意見等については、事務局で整理の上、食料・農業・農村政策審議会資料として食料・農業・農村基本計画の検討に資する他、協同農業普及事業の運営に関する指針の改定に向けた検討に活用する。

現在展開している施策の例

- ① 担い手の農地利用が全農地の 8 割を占める農業構造の確立と大規模経営に適合した品種・技術の導入、新規就農の増大といった農業構造の改革と生産コストの削減。
- ② マーケット・インの発想による需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築、具体的には異業種連携による他業種の技術・知見の活用、ICTの活用、新品種・新技術の開発・普及、知的財産の活用、生産・流通システムの高度化による農業イノベーションの実現や 6 次産業化の推進。
- ③ 高齢化や人口減少の進展により集落機能が低下しつつある農山漁村の活性化。

等

委員

(学識経験者)

佐藤 了 秋田県立大学 名誉教授  
納口るり子 筑波大学 生命環境系教授

(農業者)

佛田 利弘 株式会社ぶった農産 代表取締役社長  
(公益社団法人日本農業法人協会副会長)  
平野 佳子 (農業女子)

(企業)

佐藤 智和 株式会社コメリ 園芸・農業用品商品部  
ゼネラルマネージャー

(研究機関)

佐々木良治 農業・食品産業技術研究機構 総合企画調整部  
研究管理役

(農業団体)

保坂孝太郎 日本政策金融公庫 上席グループリーダー代理  
小島 耕一 全国農業改良普及職員協議会会長  
(栃木県塩谷南那須農業振興事務所経営普及部長)

(消費者団体)

小倉 寿子 一般社団法人全国消費者団体連絡会政策スタッフ

(マスコミ)

香高 重美 共同通信社編集局ニュースセンター整理部委員・部次長  
(食料・農業・農村政策審議会企画部会 委員)

(普及指導員等)

鵜飼 尚美 宮城県農林水産部農産園芸環境課 課長  
糸川 桂市 香川県西讃農業改良普及センター 次長  
清原 良博 熊本県芦北地域振興局農林部農業普及・振興課 課長補佐  
堤 元美 愛知県尾張農業普及指導センター(尾張農林水産事務所農  
業改良普及課) 専門員

(農林水産省)

西郷 正道 大臣官房生産振興審議官  
(司会) 榊 浩行 生産局技術普及課長

※ この他、各会のテーマに応じ、農業者、企業、有識者等を参集。